

令和3年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	特定複合観光施設区域整備推進室経費			担当部局庁	内閣官房副長官補	作成責任者			
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	特定複合観光施設区域整備推進室	参事官 今井 和哉			
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	特定複合観光施設の区域の整備の推進に関する法律(平成28年法律第115号) 特定複合観光施設区域整備法(平成30年法律第80号)			関係する計画、通知等	経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定)、成長戦略フォローアップ工程表(令和3年6月18日閣議決定)				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特定複合観光施設区域の整備の推進に当たっては、公正性・透明性を確保しつつ、依存症対策などに万全を期しながら、国際競争力の高いMICE施設の整備、国内各地の魅力発信、滞在型観光の促進等を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	特定複合観光施設の区域の整備の推進に関する法律及び特定複合観光施設区域整備法に基づき、特定複合観光施設区域の整備の推進に係る企画及び立案並びに総合調整等を行うために必要な調査等を実施する。								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	32	37		
	執行額								
	執行率(%)								
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)									
令和3・4年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	庁費	31	36.9	新たな成長推進枠:8.4					
	委員手当	0.6	0.1						
	委員等旅費	0.2	0						
	-								
	計	32	37						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載						チェック			
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績				
		特定複合観光施設区域の整備の推進に必要な調査等を実施する事業であるため、定量的な成果目標及び成果実績を設定することは困難である。			特定複合観光施設区域の整備の推進に当たっての課題を把握・検討した上で、適切な施策の実施が行われる。				
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度
	特定複合観光施設区域の整備の推進に係る企画及び立案並びに総合調整等を行うために必要な調査等を実施する。	特定複合観光施設区域の整備の推進に資する調査結果を得る。	実績	回	-	-	-	-	-
			目標値	回	-	-	-	1	
			達成度	%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込
	調査の実施件数	活動実績	件	-	-	-	-	-
		当初見込み	件	-	-	-	1	3
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
	X=調査研究に必要な経費/Y=調査研究実施件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	31	
		計算式	X/Y	-	-	-	31/1	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策								
	施策								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
					施策の進捗状況(実績)				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と取組事項・KPIとの関係								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	特定複合観光施設整備の推進は、法律上、政府の責務とされており、そのための調査・研究は法律上の要請に従ったものと考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	特定複合観光施設整備の推進は、法律上、政府の責務とされており、地方自治体、民間等に委ねることはできない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	特定複合観光施設制度は日本で初めて導入されるものであり、具体的に施策を講じていくにあたっては、十分な調査・研究を行う必要がある。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		-	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		
外部有識者の所見				
点検対象外				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証し、予算の効率的執行に努めるべき。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の有効性・効率性・成果について適切かつ確に検証し、予算の効率的執行に努める。			
備考				
-				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-			
平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	内閣官房 - 新30 - 0002			
平成30年度	内閣官房 - 新30 - 0001			
令和元年度	内閣官房 - 0019			
令和2年度	内閣官房 - 新03 - 0003			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

※R3年度事業の現時点の予定を記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

